

事業報告書

事業年度 自 2021年4月1日
(第102期) 至 2022年3月31日

オー・ジー株式会社

目 次

	頁
第102期 事業報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
2 【事業等のリスク】	10
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
4 【経営上の重要な契約等】	16
5 【研究開発活動】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	73
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91

【表紙】

【書類】 事業報告書

【提出先】 財務局へは提出しておりません。

【作成日】 2022年6月30日

【事業年度】 第102期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 オー・ジー株式会社

【英訳名】 OG CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井英治

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区宮原4丁目1番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 世木田 誠

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区宮原4丁目1番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 世木田 誠

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	181,056	188,807	176,763	160,209	206,575
経常利益 (百万円)	2,641	2,117	1,469	2,423	4,521
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,698	1,436	798	1,087	2,583
包括利益 (百万円)	2,646	274	48	2,456	3,273
純資産額 (百万円)	22,029	21,925	21,699	23,715	26,772
総資産額 (百万円)	91,977	95,462	88,487	90,312	107,650
1株当たり純資産額 (円)	1,708.64	1,706.55	1,670.00	1,843.23	2,061.62
1株当たり 当期純利益金額 (円)	146.48	123.94	68.89	93.79	222.93
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.5	20.7	21.9	23.7	22.1
自己資本利益率 (%)	9.0	7.3	4.1	5.3	11.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△30	△2,886	5,696	4,021	△7,497
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△406	△2,065	△2,400	△1,138	△55
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,019	5,256	△1,537	△1,983	5,750
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,125	7,585	9,469	10,195	8,397
従業員数 (名)	1,239	1,321	1,495	1,477	1,526

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 当社は非上場であり、株価の算定が困難であるため、株価収益率を記載しておりません。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第102期の期首から適用しており、第101期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	108,422	113,582	107,582	100,611	116,051
経常利益 (百万円)	1,264	1,556	1,154	1,339	2,073
当期純利益 (百万円)	1,104	1,226	896	812	1,702
資本金 (百万円)	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110
発行済株式総数 (株)	11,600,448	11,600,448	11,600,448	11,600,448	11,600,448
純資産額 (百万円)	15,554	15,475	15,131	17,014	17,992
総資産額 (百万円)	69,323	71,896	67,548	70,082	74,797
1株当たり純資産額 (円)	1,341.66	1,334.88	1,305.37	1,468.13	1,552.56
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.0 (—)	20.0 (—)	18.0 (—)	18.0 (—)	26.0 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	95.24	105.77	77.37	70.06	146.91
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.4	21.5	22.4	24.3	24.1
自己資本利益率 (%)	7.4	7.9	5.9	5.1	9.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	21.0	18.9	23.3	25.7	17.6
従業員数 (名)	349	355	368	378	369

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 当社は非上場であり、株価の算定が困難であるため、株価収益率を記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第102期の期首から適用しており、第101期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

2 【沿革】

年月	概要
1923年1月	染料、工業薬品の卸売商として、大阪市東区北久宝寺町（現中央区北久宝寺町）に、大阪合同株式会社を設立。
1924年8月	名古屋出張所（現名古屋支店）を設置。
1925年10月	東京支店を設置。
1926年6月	浜松出張所（現浜松支店）を設置。
1932年4月	福井出張所（現北陸営業所）を設置。
1948年5月	吉原出張所（現富士支店）を設置。
1953年11月	札幌駐在所（現北海道支店）を設置。
12月	合成樹脂の取扱いを開始。
1956年8月	ムンバイ連絡事務所を設置。
1957年2月	四国出張所（現四国支店）を設置。
1958年6月	大阪工場、東京工場及び西条工場を分離し、大和化学工業株式会社を設立。
1959年5月	広島出張所（現広島支店）を設置。
11月	福岡出張所（現九州支店）を設置。
1963年3月	合成樹脂押出成形業を営む日東産業株式会社（2011年3月清算終了）に資本参加。
1964年11月	大同産業株式会社を合併。
1965年11月	東京都中央区（日本橋）にオー・ジー東京ビルを新築、移転するとともに不動産賃貸業を開始。
1967年4月	ケイ酸ソーダ製造業を営む鈴川化学工業株式会社を設立。
1968年7月	台北連絡事務所を設置。
1971年10月	浜松支店の石油販売部門を分離し、ゴードー石油株式会社を設立。
1975年1月	ニューヨーク駐在員事務所を設置。
1980年7月	オージー化学工業株式会社を設立。
1982年9月	大阪市淀川区（新大阪駅前）に本社ビルを新築、移転。
10月	ゴードー石油株式会社と東亜化成株式会社との合併に伴い、工業薬品製造業を営む東亜化成株式会社の株式を取得。
1983年7月	ニューヨーク駐在員事務所を現地法人化し OSAKAGODO AMERICA, INC.（現OG AMERICA, INC.）を設立。
1985年9月	合成樹脂射出成形及び押し成形業を営む山五化成工業株式会社に資本参加。
12月	合成樹脂射出成形及び押し成形業を営む三立技研工業株式会社（2000年3月清算終了）を設立。
1987年3月	京都市右京区に賃貸マンションを建設し、営業を開始。
1991年7月	商号をオー・ジー株式会社に変更。
1994年5月	上海駐在員事務所を設置。
12月	国際佳美合同有限公司の株式を取得。
1995年9月	重質炭酸カルシウム製造業を営む株式会社エフ・オー・テックを設立。
10月	台北連絡事務所を現地法人化し、歐積股份有限公司を設立。
12月	植毛加工品、合成樹脂射出成形及び押し成形業を営む青島欧積塑膠製品有限公司を設立。
1996年4月	和歌山営業所を分離し、オー・ジー和歌山株式会社を設立。
1997年10月	工業薬品の卸売業を営む大同産業株式会社の株式を取得。
12月	化学品の輸出入を営む上海欧積貿易有限公司を設立。
1999年4月	情報システムグループを分離し、株式会社ノアックを設立。
2001年4月	機能フィルムの製造を営むオージーフィルム株式会社を設立。
2002年10月	IKE TRADING CO., LTD. の全株式を取得。
2003年8月	繊維用染料、助剤の製造販売を営む、上海欧積織染技術有限公司を設立。
8月	中間物の製造を営む、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. の株式の一部を取得。
2004年3月	オージーフィルム株式会社の株式の全部を追加取得。
6月	化学品の輸出入を営むOSAKAGODO KOREA CORPORATIONを設立。
7月	冷蔵品の保管・配送業を営む有限会社大阪定温物流サービス（2013年7月清算終了）を設立。
2007年10月	オー・エヌ・コロボ株式会社を設立。
2008年3月	和興産業株式会社（2013年10月清算終了）の全株式を取得。
2009年10月	茶谷産業株式会社の全株式を取得。
11月	OG TRADING (THAILAND) CO., LTD. を設立。
2010年4月	国際佳美合同有限公司の商号をOG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITEDへ変更。
9月	株式会社やまとトレーディングの株式の一部を取得。
9月	株式会社エフ・オー・テックの株式の全部を追加取得。
2011年3月	OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITEDの株式の全部を追加取得。
12月	長瀬カラーケミカル株式会社の株式の一部を取得。
2012年4月	長瀬カラーケミカル株式会社が、オー・エヌ・コロボ株式会社の吸収合併と、当社からの繊維関連事業の事業譲渡を経て、オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社に商号変更。
4月	上海欧積織染技術有限公司を長瀬欧積織染化学（上海）有限公司に商号変更。
8月	株式会社ノアックの株式を追加取得し、同社を子会社化。
10月	中和化学薬品株式会社の株式の一部を取得。
2013年6月	ARVIND OG NONWOVENS PVT. LTD. の株式の一部を取得。
9月	PT. OG ASIA INDONESIAを設立。
10月	ムンバイ連絡事務所を現地法人化し、OG CORPORATION INDIA PVT. LTD. を設立。
2014年7月	茨城県桜川市に太陽光発電所を建設し、売電事業に参入。
2015年4月	MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.、MC PLASTICS CO., LTD.、MC SOLVENTS CO., LTD. の株式の一部を取得。
2016年7月	優先株式が普通株式へ転換されたことによりMELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. が連結子会社となる。
12月	旭テクノ工業株式会社の全株式を取得し、同社を子会社化。
2017年11月	上海欧積貿易有限公司広州分公司を設立。
2019年3月	ARROW FOREST INTERNATIONAL CO., LTD. を設立。
2019年8月	OG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITEDを設立。
2021年11月	ADVANCED MONOMERS PVT. LTD. を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社を中核として、子会社34社及び関連会社8社で構成されており、化学製品（染料・化学品・合成樹脂）の製造及び販売を主な事業内容とし、このほかにその他の事業を行っております。当社グループは、地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東アジア」、「アセアン」、「インド」及び「アメリカ」の5つを報告セグメントとしております。

(1) 日本

当社を中心に、販売子会社4社、製造子会社6社により、化学、エレクトロニクス、建設、自動車、医薬、製紙他の関連製品をグローバルに展開しております。

(2) 東アジア

販売子会社である上海欧積貿易有限公司(中国)、歐積股份有限公司(台湾)、OSAKAGODO KOREA CORPORATION(韓国)を中心に、エレクトロニクス関連製品、樹脂添加剤、ファインケミカル製品、自動車関連製品、食品等について、日本からの輸入、日本への輸出、現地取引を中心に諸外国との取引も行っております。

(3) アセアン

販売子会社であるMC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD. (タイ)での汎用樹脂、溶剤、基礎化学品の現地販売を中心に、OG TRADING (THAILAND) CO., LTD. (タイ)でも化学品全般の取引を行っており、OG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITED(ベトナム)では主に製紙用薬剤の販売を行っております。

(4) インド

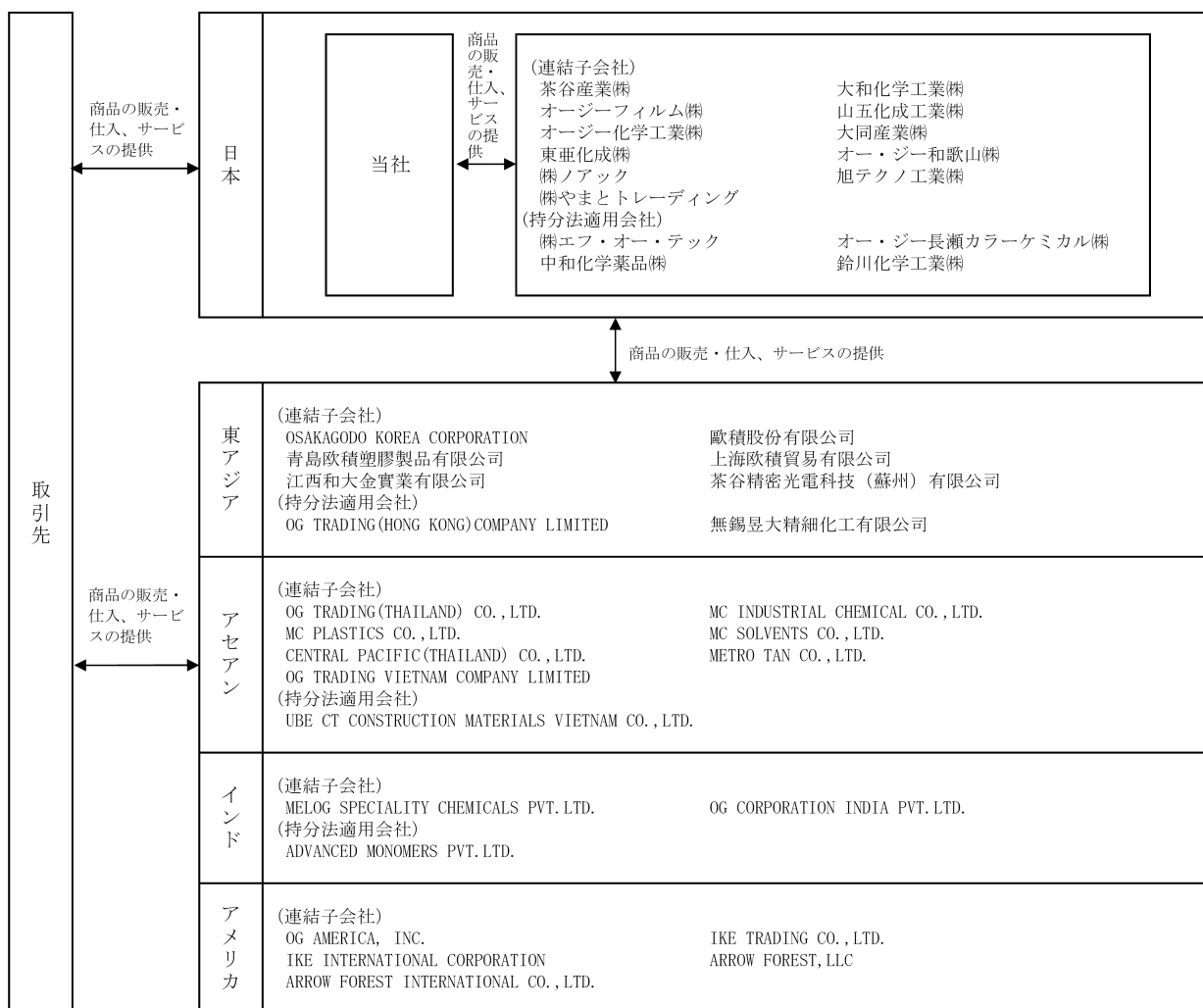
販売子会社であるOG CORPORATION INDIA PVT. LTD. は日本向けの輸出と日本や諸外国からの輸入を行っており、製造子会社であるMELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. は主に日本向け機能化学品の製造販売を行っております。

(5) アメリカ

販売子会社であるIKE TRADING CO., LTD. は同社グループ内に製造会社を有し、合板の製造販売を行っており、当社販売子会社であるOG AMERIKA INC. では、エレクトロニクス関連製品、化粧品原料、樹脂添加剤等の輸入販売を行っております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

(事業の系統図)



(注) 上記区分は、セグメント情報における事業区分と区分内容は同一であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
茶谷産業㈱	大阪市淀川区	310	車両・機械・電気・電子機器等の輸出入	100.0	商品の仕入販売 資金の貸付 役員の兼任2名
大和化学工業㈱	大阪市東淀川区	150	化学工業薬品の製造販売	95.8	商品の販売、製品の仕入 土地、建物、構築物の賃貸 資金の借入 役員の兼任2名
オージーフィルム㈱	神奈川県足柄上郡	100	フィルムの製造加工販売	100.0	商品の販売、製品の仕入 土地、建物、機械の賃貸 資金の借入
山五化成工業㈱	山口県岩国市	90	合成樹脂製品の製造販売	85.5	商品の販売、製品の仕入 土地、建物、構築物の賃貸 資金の貸付
オージー化学工業㈱	北海道苫小牧市	80	化学工業薬品の製造販売	100.0	商品の販売、製品の仕入 土地、建物、構築物の賃貸 資金の貸付 役員の兼任1名
大同産業㈱	東京都中央区	30	化学工業薬品の販売	100.0	商品の仕入販売 資金の借入
東亜化成㈱	静岡県磐田市	30	染料・化学工業薬品・ 建材の製造販売	100.0	商品の販売、製品の仕入 資金の貸付
オー・ジー和歌山㈱	和歌山県和歌山市	10	染料・顔料・化学工業 薬品の販売	100.0	商品の仕入販売 資金の借入
旭テクノ工業㈱	広島県庄原市	20	合成樹脂材料の製造販売	100.0	商品の販売、製品の仕入 資金の貸付 役員の兼任1名
㈱やまとトレーディング	北海道札幌市	10	各種農畜産資材の輸入 販売業	82.9	商品の仕入販売 資金の貸付 役員の兼任1名
㈱ノアック	大阪市淀川区	10	コンピューターシステム 保守及び運用	45.0	コンピューターシステム保守及び運用の委託 建物の賃貸 資金の借入
OG AMERICA, INC.	Oregon, U. S. A.	千US\$ 1,500	化学品の輸出入	100.0	商品の仕入販売 役員の兼任2名
IKE TRADING CO., LTD.	Oregon, U. S. A.	千US\$ 50	合板・原木の輸出入	100.0	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任2名
OSAKAGODO KOREA CORPORATION	Seoul, Republic of Korea	千KRW 90,000	化学品の輸出入	100.0	商品の仕入販売
歐積股份有限公司	Taipei, Taiwan	千NT\$ 15,000	化学品の輸出入	100.0	商品の仕入販売
青島欧積塑膠製品有限公司	Qingdao, China	千RMB 18,624	合成樹脂製品の製造販売	100.0	
上海欧積貿易有限公司	Shanghai, China	千RMB 3,089	化学品の輸出入	100.0	商品の仕入販売 債務の保証
OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.	Bangkok, Thailand	千THB 7,500	化学品の輸出入	49.0	商品の仕入販売 債務の保証
MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.	Bangkok, Thailand	千THB 200,000	樹脂・化学品等の販売	78.0 [56.0]	商品の仕入販売 役員の兼任1名
MC PLASTICS CO., LTD.	Bangkok, Thailand	千THB 50,000	合成樹脂原料・合成樹脂製品の製造販売	51.0 [2.0]	役員の兼任1名
MC SOLVENTS CO., LTD.	Bangkok, Thailand	千THB 50,000	臭化メチルの販売	51.0 [2.0]	役員の兼任1名
MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.	Mumbai, India	千INR 411,984	化合物中間体の製造販売	63.1	商品の販売、製品の仕入 資金の貸付
OG CORPORATION INDIA PVT. LTD.	Mumbai, India	千INR 27,800	化学品の輸出入	100.0 [0.1]	商品の販売 債務の保証
OG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITED	Ba Ria Vung Tau Province, Vietnam	百万VND 92,000	製紙薬剤及びその他化学品の輸出入	100.0	商品の販売
(その他 7社)					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
オー・ジー長瀬カラーケミカル㈱	大阪市西区	300	染料・顔料・化学工業薬品の販売	50.0	建物の賃貸 債務の保証 資金の貸付 役員の兼任1名
中和化学薬品㈱	東京都中央区	20	化学工業薬品の販売	50.0	債務の保証 資金の借入
鈴川化学工業㈱	静岡県富士市	30	化学工業薬品の製造販売	45.0	商品の販売、製品の仕入 土地、建物、構築物の賃貸 資金の貸付 役員の兼任1名
(その他 3社)					

(注) 1 「議決権の所有割合(%)」は、当社及び子会社が所有する議決権の合計を当該関係会社の議決権の総数で除して算出しております。

2 「議決権の所有割合(%)」欄の[内書]は間接所有であります。

3 茶谷産業㈱、大和化学工業㈱、OG AMERICA, INC.、青島欧積塑膠製品有限公司、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO.,LTD.、MC PLASTICS CO.,LTD.、MC SOLVENTS CO.,LTD.、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD.、OG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITED、茶谷精密光電科技(蘇州)有限交司は特定子会社であります。

4 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO.,LTD.の数値は、同社の子会社2社(CENTRAL PACIFIC (THAILAND) CO.,LTD、METRO TAN CO.,LTD)を含めております。

主要な損益情報等	① 売上高	30,751百万円
	② 経常利益	1,189 "
	③ 当期純利益	943 "
	④ 純資産額	3,309 "
	⑤ 総資産額	14,389 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	787
東アジア	44
アセアン	268
インド	191
アメリカ	236
合計	1,526

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
369	39.8	13.5	6,946,888円

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	369
合計	369

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。
2 従業員数には、契約社員30名、嘱託4名及び、他社への出向者45名を含めておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社以外に2社で組織されており、グループ内の組合員数は2022年3月31日現在407名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の世界経済は、新型コロナウイルスの収束にはなお時間を要する状況に加え、地政学的リスクの表面化により、資源価格の高騰や物流の停滞など、世界的なサプライチェーンの混乱が続き、企業収益に与える影響が懸念されます。

このような状況において、当社は創立100周年に向けた「VISION2023」のもと、これまで推進してきたグローバル化と新規事業の創出から着実に成果を生み出し、グローバルネットワークの強化と深化させた専門性を掛け合わせることで、さらに事業領域を拡大してまいります。ガバナンスの側面では、「VISION2023」開始から現在までにおけるグループの拡大に伴い、各種活動を客観的に検証し、多様な視点で議論を行う体制を整え、コンプライアンスや危機管理を踏まえた内部統制システムの改善に取り組んでまいります。

また、「VISION2023」が最終年度を迎える中、持続可能な社会の実現に向けた環境負荷低減への取り組みが大きな課題であり、当グループの新たな羅針盤となる次期長期経営計画では、それらの社会変化も見据えて策定してまいります。今後も継続的に「豊かな未来を提案して創造する」ことで、より一層グループ全体の価値向上を図り、株主の皆様のご期待にお応えする所存でございます。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、それらをできる限り防止、分散あるいは回避するように努めております。なお、記載のリスクは、当社事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2022年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 金利の変動

急激な金利変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有価証券投資の影響

当社グループは、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の有価証券等を有しております。当社グループ保有株式の個々の銘柄の価格変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 在庫リスク

当社グループは、仕入先からの在庫及び当社グループの製造製品の在庫を有しており、商品の陳腐化による商品価値の低下、得意先の破産、民事再生等により販売不能になった場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) カントリーリスク

当社グループの取扱商品は、中国、インドなどのアジア諸国で生産しているものが多いため、各国の政情や輸入手続きに問題が生じた場合、商品調達に支障が出て、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 為替リスク

当社グループは外貨建てでの取引を行っており、為替変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損リスク

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落や収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が一進一退を繰り返しており、前連結会計年度から引き続き活動制限を余儀なくされましたが、経済対策やワクチン接種が進むなか、総じて回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は新型コロナウイルスの収束が見通せない状況下に加え、一部地域における政情不安による資源価格の高騰、半導体不足やグローバルサプライチェーンの混乱による需給への影響等の懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

このような状況下で当社グループは、創立100周年に向けた長期経営計画「VISION2023」において、「人材づくり」「ビジネスモデルの変革」「グローバル化」を基本方針に掲げ、最終段階であるStage4「収穫期」の2年目となる当連結会計年度は、Stage3までに培ってまいりました専門性とグローバルネットワークを活かし、継続的に「豊かな未来を提案して創造する」ことのできる独創的企業となることの方針のもと、収益力の強化を図るとともに持続可能な社会の実現に貢献するための環境配慮型商品の開発、提案を進めてまいりました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度に比べ463億6千6百万円増加し、2,065億7千5百万円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ20億9千8百万円増加し、45億2千1百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ14億9千6百万円増加し、25億8千3百万円となり、「VISION2023」における過去最高益を更新することができました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

① 日本

化学産業では、米国、欧州、中国を中心とした経済回復とナフサや資源価格高騰による基礎化学品の市況上昇により、売上が増加いたしました。また、製造子会社の和化学工業株式会社は、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、抗菌・抗ウイルス性能の評価機能を強化し、評価技術センターにおける受注拡大に結び付けました。エレクトロニクス産業は、電気自動車（EV）の普及による二次電池や5G通信関連の材料販売に加え、通信機器周りの商材を中心に前連結会計年度から継続して好調に推移し、国内外ともに売上が増加いたしました。また、二次電池向けの商材では、ロジスティック機能を活用することで、世界的に需給が逼迫する品目の取り扱いを新たに開始することができました。一方、下期以降に半導体の供給が回復基調となりましたが、液晶バックライトの売上は減少いたしました。建設産業は、前連結会計年度から続くウッドショックの

状況下、アメリカ子会社のIKETRAIDING CO.,LTD.と連携し、グローバルネットワークを活用した合板の安定供給を行ったことに加え、ユニバーサルデザインに対応した建築用アルミ加工部材も好調に推移し、売上が増加いたしました。自動車産業では、売上が増加したものの、第1四半期以降の世界的半導体不足の影響等により徐々に減産の影響が出始め、苦戦いたしました。製紙産業では、新型コロナウイルスに起因した各種イベントの中止・自粛によるチラシ、ポスター等の大幅な需要減少や働き方の変化に伴うオフィス用紙の需要の低迷を受け、コート紙関連を中心に低調となったものの、需要が堅調な段ボール原紙関連への取り組みにより、売上が増加いたしました。医薬産業では、国内市場がコロナ禍前の水準に回復し、当社が取り扱う貼付剤材料や抗生剤などの需要が持ち直し、売上が増加いたしました。機械・部品産業では、中南米向けの車両販売、欧州向けの冷熱機器、北米向けの小型モーターが好調に推移し、売上が増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ201億5千万円増加し、1,390億8千4百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ7億2千4百万円増加し、17億2千万円となりました。

② 東アジア

エレクトロニクス産業では、電気自動車（EV）の普及による二次電池や5G通信関連の材料販売に加え、コロナ禍のリモート特需による通信機器周りの商材を中心に昨年度から継続して好調に推移し、売上が増加いたしました。二次電池用の材料につきましては、当社と連携した取り組みにより、日本と東アジアに加えて、欧州向けの販売も本格化いたしました。化学産業では、韓国パートナーと環境負荷低減に貢献する植物由来の原料販売に取り組んでおり、当連結会計年度は日本とアメリカ向けで成果を得ることができました。日本向け取引では、植物由来の原料販売に加え、お取引先様や日本製造子会社のオージーフィルム株式会社と連携した植物由来フィルムの製品開発をスタートいたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ32億2千3百万円増加し、94億9千1百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ2千4百万円増加し、2億1千4百万円となりました。

③ アセアン

化学産業では、新型コロナウイルスで落ち込んでいた溶剤の需要が大幅に回復し、需給が逼迫する状況となりましたが、タイ子会社のMC INDUSTRIALCHEMICAL CO.,LTD.の調達力を活かした安定供給により、売上が大きく増加いたしました。樹脂製品も、市況価格が高騰したことから、売上が増加いたしました。また、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO.,LTD.の溶剤事業での専門性を活かし、新たにインドでの溶剤販売に着手いたしました。製紙産業では、前連結会計年度より事業を開始したベトナム子会社のOG TRADING VIETNAM COMPANYLIMITEDにおいて、段ボール原紙向け製紙用薬剤の本格的な販売が始まったことで売上が増加し、グループにおける紙パルプ分野でのポートフォリオを強化することができました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ156億3千9百万円増加し、453億7千2百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ4億1千3百万円増加し、11億8千5百万円となりました。

④ インド

化学産業では、インド製造子会社のMELOG SPECIALITY CHEMICALSPVT. LTD.の日本向け機能化学品輸出が増加いたしました。MELOG SPECIALITYCHEMICALS PVT. LTD.とインド製造パートナーが連携して製造する受託製品が好調であったことに加え、エンジニアリングプラスチック向けモノマーにおいても競合先の稼働が低下した結果、売上が増加いたしました。インド国内販売については、インド子会社のOG CORPORATION INDIA PVT. LTD.と台湾子会社の歐積股份有限公司が連携して販路を拡大し、台湾パートナーの樹脂輸入売上が増加いたしました。自動車産業では、従来の

合成皮革関連商材に新商材を加えたことで売上を拡大することができ、前連結会計年度から取り組んでいる日本パートナーの技術を活用したインドでの合成皮革生産では、技術確立に向けた取り組みが進捗いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ13億1千9百万円増加し、29億5千3百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ3億1千7百万円増加し、5億4千2百万円となりました。

⑤ アメリカ

建設産業では、住宅の郊外移転が加速するアメリカの旺盛な需要環境下、ウッドショックによる木材調達難に対処したことにより、売上が増加いたしました。また世界的な木材不足の状況において、日本向けの輸出取引についても増加いたしました。一方、化学産業では、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛やマスク着用が進んだ結果、アメリカ国内の化粧品市場が低迷し、化粧品原料の売上が減少いたしました。エレクトロニクス産業では、半導体の製造効率を向上する目的で、製造工程上の資材の使用量が低減し、売上が減少いたしました。業界の増設の動きに対し、新規商材の提案が進捗いたしました。また、新たに製品ライフサイクルにおける環境負荷低減に向けた取り組みを進めており、日本製造子会社の大和化学工業株式会社製ノンハロゲン難燃剤や韓国パートナー製植物由来原料の販売に向けた活動を推進いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ99億6千2百万円増加し、221億9千4百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ1億9千3百万円増加し、2億2千9百万円となりました。

(生産、仕入及び販売の実績)

① 生産実績

当社グループでは、連結子会社において化学製品の製造及び加工を行っております。

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	5,470	102.4
東アジア	52	50.1
アセアン	401	148.1
インド	1,729	196.1
アメリカ	1,135	158.8
計	8,788	133.2

② 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
日本	133,561	120.52
東アジア	8,638	154.08
アセアン	43,887	162.29
インド	1,242	169.48
アメリカ	22,757	206.87
計	210,087	135.36
連結消去	△21,937	126.12
合計	188,149	136.53

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	139,084	116.9
東アジア	9,491	151.4
アセアン	45,372	152.6
インド	2,953	180.7
アメリカ	22,194	181.4
計	219,096	129.8
連結消去	△ 12,520	145.8
合計	206,575	128.9

(2) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は前連結会計年度の675億8千9百万円から 179億8千9百万円増加し、855億7千9百万円となりました。売上債権の増加97億7千2百万円、棚卸資産の増加91億3千7百万円が主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、前連結会計年度の227億2千2百万円から6億5千1百万円減少し、220億7千1百万円となりました。有形固定資産の減少7億3千2百万円が主な要因です。

(負債)

当連結会計年度における負債の残高は、前連結会計年度の665億9千7百万円から 142億8千万円増加し、808億7千7百万円となりました。短期借入金の増加75億3千3百万円、仕入債務の増加72億円が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、前連結会計年度の237億1千5百万円から 30億5千7百万円増加し、267億7千2百万円となりました。利益剰余金の増加25億2千8百万円が主な要因です。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ17億9千7百万円減少し、当連結会計年度末には83億9千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金調整前当期純利益を45億7千1百万円（前連結会計年度比22億6千8百万円の増加）、減価償却費を9億2千5百万円計上し、売上債権の増加95億5千4百万円、棚卸資産の増加88億8百万円、仕入債務の増加69億5千6百万円等により、当連結会計年度は74億9千7百万円資金が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出6億2千万円、有形固定資産の売却による収入7億6千万円、関係会社株式の取得による支出3億4千2百万円、貸付金の回収による収入3億1千万円等により、当連結会計年度は5千5百万円資金が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の純増額67億8千6百万円、長期借入金の純減額5億4千4百万円、配当金の支払2億8百万円等により、当連結会計年度は57億5千万円資金が増加しました。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究活動は、常に変化する市場の動向、ユーザーニーズ及び新製品の情報を収集するとともに、環境に配慮した製品や高機能商材の用途開発及び研究開発を行っております。

化学製品関連では、大和化学工業㈱が中心となって、機能加工剤、抗菌・防虫剤、消臭剤、防炎剤、製紙用薬剤等の研究開発を行っております。

合成樹脂関連では、機能性コンパウンドにおいては、旭テクノ工業㈱及び山五化成工業㈱と連携して、用途開発及び研究開発を行っております。また機能性フィルムにおいては、オージーフィルム㈱と連携して、用途開発及び研究開発を行っております。

当連結会計年度に係る研究開発費は3億1千9百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、5億3千3百万円となりました。主なものは、連結子会社の生産設備等の取得によるものであります。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 日本

当連結会計年度の重要な設備投資はありません。なお、茨城県桜川市真壁町にある太陽光発電設備について全ての設備を売却しております。

事業所名 (所在地)	設備の 内容	前期末帳簿価額(百万円)				合計
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
(茨城県桜川市真壁町)	太陽光発電設備	32	225	53 (16,656)	2	313

(2) 東アジア

当連結会計年度の重要な設備投資はありません。

(3) アセアン

当連結会計年度の重要な設備投資はありません。

(4) インド

当連結会計年度の重要な設備投資はありません。

(5) アメリカ

当連結会計年度の重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (大阪市淀川区)	日本	本社機能	353 <0>	0	746 (854)	61 <0>	1,161 <0>	159
北海道支店 (札幌市豊平区)	日本	営業業務	20	0	5 (857)	0	26	13
苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)	日本	営業業務	4 <0>	—	2 (233)	1	9 <0>	5
東京支店 (東京都中央区)	日本	本社機能 営業業務	272 <0>	0	9 (775)	15 <0>	298 <0>	131
富士支店 (富士市原田)	日本	営業業務	58 <4>	0	49 (3,104)	1 <0>	109 <5>	18
浜松支店 (浜松市東区)	日本	営業業務	17	—	1 (1,052)	1	21	16
北陸営業所 (福井県福井市)	日本	営業業務	6 <0>	0	25 (1,185)	2	34 <0>	4
静岡物流センター (静岡市駿河区)	日本	物流業務	3	—	13 (3,828)	0	16	—
オー・ジービル (大阪市東淀川区)	日本	営業業務	620	—	25 (953)	91	736	10

(注) 1 上記以外に土地建物を連結子会社以外から賃借しており、その年間賃借料は24百万円であります。

2 帳簿価額の金額には建設仮勘定を含めておりません。

3 < >は内書きで貸与中のものであります。

4 上記以外の連結子会社に対する賃貸設備については(2)国内子会社の各子会社を含めて記載しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
茶谷産業㈱	大阪市 淀川区	日本	営業業務	151	7	—	34	193	133
大和化学工業㈱	大阪市 東淀川区	日本	生産設備	1,146	63	463 (8,991) [4,544]	42	1,715	123
オージーフィルム㈱	神奈川県 足柄上郡	日本	生産設備	246	91	350 (10,000) [10,000]	1	689	22
山五化成工業㈱	山口県 岩国市	日本	生産設備	82	117	199 (175,127) [175,127]	3	403	43
オージー化学工業㈱	北海道 苫小牧市	日本	生産設備	28	14	398 (32,824) [32,824]	5	446	17
東亜化成㈱	静岡県 磐田市	日本	生産設備	150	24	120 (5,870)	1	296	25
大同産業㈱	東京都 中央区	日本	営業業務	19	—	—	1	21	15
旭テクノ工業㈱	広島県 庄原市	日本	生産設備	56	104	24 (5,333)	0	185	21

- (注) 1 帳簿価額の金額には建設仮勘定を含めておりません。
2 上記の従業員数には提出会社からの出向者15名を含み、契約社員・派遣社員・嘱託59名を含めておりません。
3 []は内書きで貸借中の土地面積であります。
4 上記以外に土地建物を連結会社以外から賃借しており、その年間賃借料は22百万円であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
IKE TRADING CO., LTD. (注) 1、2	アメリカ合衆国 オレゴン州	アメリカ	営業業務	377	296	107 (220,641)	—	781	233
MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD. (注) 1、3	タイ王国 バンコク	アセアン	営業業務	22	32	360 (19,200)	0	415	160
MC PLASTICS CO., LTD.	〃	アセアン	生産設備	11	38	51 (7,428)	2	104	56
MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.	インド共和国 ムンバイ	インド	生産設備	241	462	—	23	727	170

- (注) 1 従業員数には提出会社からの出向者4名を含めております。
2 IKE TRADING CO., LTD. の子会社3社を含めて記載しています。
3 MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD. の子会社2社を含めて記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	事業報告書開示日現在 発行数(株) (2022年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,600,448	11,600,448	非上場	単元株式数 1,000株
計	11,600,448	11,600,448	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年6月4日 (注)	△3,399,552	11,600,448	—	1,110	—	515

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	—	34	—	—	255	301	—
所有株式数(単元)	—	2,475	—	3,772	—	—	5,331	11,578	22,448
所有株式数の割合(%)	—	21.37	—	32.58	—	—	46.05	100.00	—

(注) 自己株式11,704株は、「個人その他」の欄に11単元、「単元未満株式」に704株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
OG従業員持株会	大阪市淀川区宮原4-1-43	755	6.51
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	510	4.40
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	510	4.40
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	500	4.31
池田福助(株)	愛媛県四国中央市村松町190	500	4.31
日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	500	4.31
井村 謙次	京都市山科区	424	3.65
ダイニック(株)	京都市右京区西京極大門町26	422	3.64
フジコピアン(株)	大阪市西淀川区御幣島5-4-14	300	2.58
井村 周一	千葉県浦安市	284	2.45
計	—	4,708	40.62

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,567,000	11,567	—
単元未満株式	普通株式 22,448	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	11,600,448	—	—
総株主の議決権	—	11,567	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式704株が含まれています。

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原 4丁目1番43号	11,000	—	11,000	0.09
計	—	11,000	—	11,000	0.09

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	800	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から事業報告書開示日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	11,704	—	11,704	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から事業報告書開示日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営の重要課題として位置づけております株主への安定的な配当維持の方針に加え、業績に応じた利益還元を勘案し配当を決定いたしております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

これに基づき配当は業績に裏付けられた安定的かつ継続的な配当を実施することを方針としております。今後も、財務状況、業績動向、経営環境等の諸事情を各種の角度から検討を続け、株主の皆様に対する還元を務める所存であります。

当期の業績と今後の事業展開を勘案いたしまして、当期の配当金につきましては、普通配当26円と決定いたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2022年5月25日取締役会決議	301	26

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、効率的かつ健全な経営を可能にし、経営上の意思決定を迅速かつ的確なものとするこ
と、及び経営の公正性と透明性を高めるために、コーポレート・ガバナンスを充実させることを
経営上の重要な課題の一つと位置づけております。

当社の業務執行・監視につきましては、株主総会により選任された取締役9名による取締役会
が定期・適時に開催され重要事項を協議決定すると共に、業務執行状況を監督しております。経
営の意思決定機能・監督機能と業務執行機能を分離し、責任と権限の所在を明確にするため、執
行役員制度を採用しております。また、当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めており
ます。なお、社外取締役原幸雄及び加藤賢並びに社外監査役渡邊明久及び赤川公男に関しては、当
社との間には人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社は監査役会を設置しており、監査役4名（内、社外監査役2名）が取締役会等の会
議への参加あるいは業務・会計の監査をとおして取締役の職務の執行を監査しております。

なお、当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるよ
うに、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含
む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会
の決議によって免除することができる旨を定款に定めており、会社法第427条第1項に基づき、社
外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務
を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、5百万円と会社法第425条第1項各号の額
の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

取締役の選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有す
る株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決しております。また、取締役の解任決議
は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議
決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。

また、当社は会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議
決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款
で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、機動的
に株主総会の運営を行なうことを目的とするものであります。

法令及びコンプライアンスに係る諸問題に関しては、2名の弁護士と顧問契約を結び、社外専
門家の助言を取り入れ、法令遵守、公正性、倫理性が働く仕組みを構築しております。

当社は、子会社の収益の拡大を図り、当社グループとしての発展に寄与するため、子会社の経
営に関する承認、協議、報告及び指導等に関して関係会社管理規程を定め、子会社の規模や業態
等に応じた管理を行っており、当社より任命している取締役及び監査役が、子会社において、法
令及び定款違反、その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、直ちに、取
締役会及び監査役会に報告する体制をとっております。

内部統制といたしましては、社長直轄の内部監査室を設置しており、3名体制で行っておりま
す。監査担当は期初に作成する監査計画に基づき営業拠点及び子会社を中心に業務活動の全般に
関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令・社内規則・規程等の遵守状
況等について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

さらに、外部監査として、会計監査人である有限責任監査法人トーマツにより、適正な情報の
提供と正確な監査を受けております。監査役は、代表取締役・会計監査人・内部監査チームと定
期的に意見交換会を開催し、内部統制の整備・運用状況を確認しております。

① 役員報酬の内容

1. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	9名	251百万円	（うち社外取締役	3名	26百万円）
監査役	4名	56百万円	（うち社外監査役	2名	14百万円）

(2) 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	福井英治	1957年8月18日生	1981年4月 当社入社 2005年4月 当社開発本部電子情報産業部 部長 2008年4月 当社企画開発本部事業開発戦略部 部長 2010年6月 当社取締役 企画開発本部 副本部長 兼 事業開発戦略部 部長 2011年4月 当社取締役 経営企画室 室長 2012年6月 当社常務取締役 経営企画室 室長 2013年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 1	50
代表取締役	前田勝信	1956年12月23日生	1981年4月 当社入社 2004年4月 当社合成樹脂事業部大阪営業部 部長 2009年4月 当社合成樹脂事業部 副事業部長 2010年4月 当社四国支店 支店長 2013年4月 当社参事 経営企画室経営戦略部 部長 2014年6月 当社執行役員 オージーフィルム株式会社取締役 2016年4月 当社執行役員 国内事業担当 2016年6月 当社取締役 国内事業担当 2017年4月 当社取締役 営業本部 本部長 2018年4月 当社取締役 国内事業担当 2019年4月 当社代表取締役 2021年4月 当社代表取締役 プロジェクト推進 (CT) 担当 (現任)	(注) 1	40
取締役	高橋稔人	1954年8月13日生	1977年4月 当社入社 2001年4月 当社四国支店 支店長 2005年4月 当社紙パルプ事業部 事業部長 2008年4月 当社社長室 副室長 2009年6月 当社取締役 社長室 副室長 2011年4月 当社取締役 企画開発本部 副本部長 2013年6月 当社取締役 企画開発本部 本部長 2014年6月 当社上席執行役員 企画開発本部 本部長 2016年6月 当社取締役 企画開発本部 本部長 2018年4月 当社取締役 医薬事業推進・機能化学推進担当 2019年4月 当社取締役 医薬事業推進・機能化学推進・新規事業開発推進・プロジェクト推進 (紙パルプグローバル) 担当 2021年4月 当社取締役 機能化学営業部・医薬事業推進・プロジェクト推進 (紙パルプグローバル・土木建材) 担当 2022年4月 当社取締役 医薬事業推進・プロジェクト推進 (紙パルプグローバル・土木建材) 担当 (現任)	(注) 1	40
取締役	竹本弘生	1959年7月12日生	1983年4月 日商岩井株式会社 (現双日株式会社) 入社 2012年8月 当社入社 経営企画室 室長付 2013年4月 当社参事 経営企画室海外戦略部 部長 2014年6月 当社執行役員 海外戦略室 室長 2015年4月 当社執行役員 MCグループ担当 2016年4月 当社執行役員 海外戦略室 室長 2016年6月 当社取締役 海外戦略室 室長 2016年10月 当社取締役 海外事業担当 兼 海外戦略室 室長 2017年4月 当社取締役 国際戦略本部 本部長 2018年4月 当社取締役 海外事業担当 (現任)	(注) 1	20

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	小林 茂	1962年4月7日生	1986年4月 2008年8月 2009年10月 2013年4月 2014年6月 2017年4月 2018年6月 2021年4月 2022年4月	大王製紙株式会社入社 当社入社 当社管理本部総務部 部長 当社参事 管理本部 副本部長 兼 総務部 部長 当社執行役員 管理本部 副本部長 兼 総務部 部長 当社執行役員 社長室 室長 兼 秘書室 室長 当社取締役 間接部門担当 社長室 室長 兼 秘書室 室長 当社取締役 間接部門担当 経営戦略室 室長 兼 秘書室 室長 当社取締役 経営戦略室 室長 兼 秘書室 室長 兼 化学品安全管理室 室長 兼 間接部門担当 (現任)	(注) 1	35
取締役	大林 弘人	1960年6月5日生	1983年4月 2004年4月 2008年4月 2011年4月 2012年4月 2014年6月 2016年4月 2018年4月 2019年4月 2019年6月 2022年4月	当社入社 当社化学事業部大阪営業部 部長 当社化学事業部東京第1営業部 部長 当社化学品事業部 事業部長 当社東京支店営業第4部 部長 当社執行役員 東京支店 副支店長 兼 営業第4部 部長 当社執行役員 東京支店 支店長 当社執行役員 営業本部 本部長 当社執行役員 国内事業担当 兼 プロジェクト推進 (コンパウンド・輸送機・ファインケミカル) 担当 当社取締役 国内事業担当 兼 プロジェクト推進 (コンパウンド・輸送機・ファインケミカル) 担当 当社取締役 国内事業担当 兼 プロジェクト推進 (レザー・ファインケミカル) 担当 (現任)	(注) 1	20
取締役	真銅 淳	1970年1月17日生	1995年4月 2017年4月 2018年4月 2019年4月 2021年4月 2022年6月	当社入社 当社東京支店営業第1部 部長 当社東京支店営業第2部 部長 当社執行役員 東京支店 支店長 当社執行役員 経営戦略室 副室長 当社取締役 経営戦略室 副室長 (現任)	(注) 1	18
取締役	原 幸雄	1952年6月25日生	1977年4月 2005年6月 2009年4月 2009年6月 2010年4月 2010年10月 2011年6月 2012年4月 2015年4月 2015年6月	三井石油化学工業株式会社 (現三井化学株式会社) 入社 三井化学株式会社執行役員 経営企画部長 同社常務執行役員 機能材料事業本部副本部長 同社常務取締役 機能材料事業本部長 同社常務取締役 ウレタン事業本部及び加工品事業本部担当加工品事業本部長 同社常務取締役 ウレタン事業本部及び加工品事業本部担当 三井化学東セロ株式会社代表取締役専務執行役員 産業用フィルム事業部及び機能シート事業部担当機能シート事業部長 同社代表取締役社長執行役員 三井化学株式会社参与 当社社外取締役 (現任)	(注) 1、2	—

取締役	加藤 賢	1956年7月27日生	1982年4月 東洋インキ製造株式会社入社 2001年4月 同社ODIS事業部長 2005年4月 同社アジアオセアニア極社長 2009年4月 同社着色事業部長 2010年7月 同社執行役員 2012年7月 東洋インキSCホールディングス株式会社常務 執行役員兼トーヨーカラー株式会社常務取締役 2017年1月 東洋インキインドネシア株式会社代表取締役社 長 2018年2月 東洋アドレ株式会社代表取締役社長 2020年4月 同社取締役会長 2021年1月 トーヨーケム株式会社顧問 2021年6月 当社社外取締役（現任）	(注) 1、2	—
-----	------	-------------	--	------------	---

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	井村謙次	1952年9月23日生	1977年4月 2002年4月 2008年6月	当社入社 当社営業本部審査部 部長 当社監査役 (現任)	(注) 3	424
常勤監査役	高木成夫	1957年8月3日生	1981年4月 2004年4月 2005年4月 2008年4月 2010年4月 2011年4月 2013年4月 2015年4月 2017年4月 2018年4月 2019年4月 2020年6月	当社入社 当社電子材料事業部営業部 部長 当社電子材料事業部 事業部長 兼 営業部 部長 当社電子材料事業部 事業部長 当社企画開発本部 海外統括部 当社経営企画室 当社営業本部四国支店 支店長 当社営業本部大阪支店 副支店長 当社営業本部 本部長補佐 当社社長付 当社監査役付 当社監査役 (現任)	(注) 3	25
監査役	渡邊明久	1953年2月10日生	1975年3月 1991年10月 1995年4月 2013年10月 2015年9月 2016年11月 2017年6月 2017年6月 2020年6月 2021年11月	株式会社サクラクレパス入社 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ)大阪事務所入所 公認会計士登録 監査法人トーマツ大阪事務所所長 渡邊公認会計士事務所代表 (現任) 株式会社ボンビ (現株式会社凡美社) 社外監査役 (現任) 当社監査役 (現任) 株式会社オペテージ社外監査役 (現任) 大和ハウス工業株式会社社外監査役 (現任) 株式会社サクラクレパス社外監査役 (現任)	(注) 4、6	10
監査役	赤川公男	1968年1月13日生	1995年4月 1995年4月 2022年6月	弁護士登録 東京富士法律事務所入所 同事務所パートナー (現任) 当社監査役 (現任)	(注) 5、6	—
計						664

- (注) 1 取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 取締役 原幸雄及び加藤賢は社外取締役であります。
- 3 監査役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 渡邊明久及び赤川公男は社外監査役であります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
逢坂紀行	1960年4月23日生	1983年4月 2007年1月 2009年6月 2011年6月 2012年4月 2012年6月 2020年6月	綜研化学株式会社入社 寧波綜研化学有限公司総経理 綜研化学株式会社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長執行役員 同社代表取締役社長 同社取締役会長 (現任)	—

- 8 上記は株主総会 (2022年6月24日) 後における役員の状況であります。

- 9 当社では、意思決定の迅速化と業務執行体制の明確化のため執行役員制度を導入しております。執行役員は次の9名で構成されております。

役名	氏名	役職
執行役員	小 西 達	営業本部 本部長
執行役員	世 木 田 誠	経営戦略室副室長 兼 管理本部 本部長
執行役員	小 野 浩 司	営業本部 副本部長 兼 大阪支店 支店長 兼 医薬事業推進担当
執行役員	山 下 博 明	営業本部 大阪支店 副支店長
執行役員	西 辻 信 利	営業本部 東京支店 支店長 兼 プロジェクト推進 (コンパウンド) 担当
執行役員	浜 野 静 児	営業本部 東京支店 副支店長
執行役員	松 浦 良 崇	グローバル推進 東アジア統括
執行役員	延 塚 康 彦	グローバル推進 アメリカ統括
執行役員	小 林 真	営業本部 四国支店 支店長

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役会を始めとする重要な会議に出席して適宜意見を述べ、独立の立場から取締役の職務執行を監視するとともに、事業所往査等を通して客観的、合理的な監査を実施しております。

常勤監査役井村謙次と常勤監査役高木成夫は上記に加えて、経営会議その他重要会議に出席するとともに、重要書類の閲覧、執行役員に対するヒアリングなどを実施しています。また、日本監査役協会から入手する監査環境の状況等を監査役会に報告しております。

社外監査役釘澤知雄は弁護士の資格を有しており、専門的な知識・経験等高い知見を有しています。社外監査役渡邊明久は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する高い知見を有しています。

なお、監査役会は12回開催し、個々の監査役の出席状況は次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
井村 謙次	12	12
高木 成夫	12	12
釘澤 知雄	12	12
渡邊 明久	12	11

監査役会における主な検討事項は、監査計画の策定、経営管理体制の監視、業務執行状況の監視と検証、内部統制システムの検証と内部監査チームの活動状況モニタリング、会計監査人の評価並びに監査結果報告等であります。

内部監査チームからは定期的に各種報告を受けており、情報や意見の交換を行うことで相互の連携を図っております。また、会計監査人とは監査計画の説明、監査報告に加え、必要に応じて適宜情報や意見の交換、フォーラムへの参加等、相互の連携を図っております。加えて、代表取締役とは意見交換会を1回開催し意思疎通の強化を図っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大により監査役の活動に大きな制限が有りましたが、対策として、WEB会議システムなどを利用しました。

また、監査役監査の実効性を確保するため、内部監査チームから1名を監査役スタッフとして兼任させています。

② 会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

石原伸一、千原徹也

- ・所属する監査法人名

有限責任監査法人トーマツ

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、その他数名

- ・監査法人の選定方針と理由ならびに監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人の独立性及び専門性、並びに監査活動の適切性、妥当性、効率性その他職務の執行に関する状況等を総合的に勘案して評価を行い、会計監査人の選任及び再任の是非を判断しています。当事業年度においてもこれらの要素を勘案し、有限責任監査法人トーマツの再任を決定しています。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。また、会計監査人の職務の執行に支障がある等その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定いたします。

(監査報酬の内容等)

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	0	31	0
連結子会社	—	—	—	—
計	29	0	31	0

(その他重要な報酬の内容)

前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

一部の海外子会社において、当社が監査報酬を支払う監査法人と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu Limited)に属する会計事務所に対して報酬を7百万円(内、非監査業務に基づく報酬1百万円)支払っております。

当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

一部の海外子会社において、当社が監査報酬を支払う監査法人と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu Limited)に属する会計事務所に対して報酬を7百万円(内、非監査業務に基づく報酬1百万円)支払っております。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

非監査業務の内容は、ISO14001関連の助言業務であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

非監査業務の内容は、ISO14001関連の助言業務であります。

（監査報酬の決定方針）

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査業務に要する延日数・人員等を総合的に勘案して決定しております。

（会計監査人の報酬額に監査役会が同意した理由）

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積もりの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号 以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	10,195		8,397
受取手形及び売掛金	37,858		-
受取手形	-		3,355
売掛金	-		42,146
電子記録債権	7,202		9,331
商品及び製品	8,848		17,710
仕掛品	148		338
原材料及び貯蔵品	893		978
未収入金	1,692		2,278
その他	1,044		1,348
貸倒引当金	△293		△306
流動資産合計	67,589		85,579
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	10,239		10,276
減価償却累計額	△5,603		△5,803
建物及び構築物(純額)	※2 4,636	※2	4,472
機械装置及び運搬具	6,901		6,442
減価償却累計額	△4,868		△4,879
機械装置及び運搬具(純額)	2,032		1,563
土地	※2 3,290	※2	3,269
その他	1,841		1,896
減価償却累計額	△1,310		△1,445
その他(純額)	531		451
有形固定資産合計	10,489		9,756
無形固定資産			
借地権	95		95
ソフトウェア	167		158
のれん	9		0
その他	51		53
無形固定資産合計	323		307
投資その他の資産			
投資有価証券	※1,2 9,913	※1,2	9,913
長期貸付金	203		166
退職給付に係る資産	135		134
繰延税金資産	327		344
破産更生債権等	9		8
その他	※1 1,361	※1	1,483
貸倒引当金	△42		△42
投資その他の資産合計	11,909		12,007
固定資産合計	22,722		22,071
資産合計	90,312		107,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	※2	27,885	※2	34,866
電子記録債務	※2	1,122	※2	1,342
短期借入金	※2	18,172	※2	25,705
未払法人税等		559		1,015
賞与引当金		845		1,213
役員賞与引当金		48		85
契約負債		483		824
その他		1,612		1,311
流動負債合計		50,729		66,365
固定負債				
長期借入金		13,502		12,454
繰延税金負債		895		576
役員退職慰労引当金		391		438
退職給付に係る負債		585		576
資産除去債務		78		19
その他		415		446
固定負債合計		15,867		14,512
負債合計		66,597		80,877
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,110		1,110
資本剰余金		515		518
利益剰余金		17,017		19,545
自己株式		△4		△4
株主資本合計		18,638		21,169
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		2,817		2,335
繰延ヘッジ損益		19		16
為替換算調整勘定		△112		369
その他の包括利益累計額合計		2,723		2,722
非支配株主持分		2,352		2,881
純資産合計		23,715		26,772
負債・純資産合計		90,312		107,650

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	
売上高		160,209		206,575
売上原価	※1,2	145,101	※1,2	187,475
売上総利益		15,107		19,100
販売費及び一般管理費				
保管配送費		1,176		1,316
貸倒引当金繰入額		57		12
役員報酬		368		363
給料手当		4,813		4,980
賞与		794		1,425
賞与引当金繰入額		759		1,142
役員賞与引当金繰入額		48		85
役員退職慰労引当金繰入額		78		94
退職給付費用		204		250
福利厚生費		1,154		1,223
旅費交通費		267		301
減価償却費		498		495
賃借料		517		491
のれん償却		32		9
その他		1,995		2,871
販売費及び一般管理費合計	※2	12,766	※2	15,064
営業利益		2,341		4,035
営業外収益				
受取利息		40		29
受取配当金		218		264
為替差益		-		27
持分法による投資利益		-		130
賃貸料収入		73		64
保険金収入		-		197
その他		216		281
営業外収益合計		548		995
営業外費用				
支払利息		269		326
売上割引		63		56
為替差損		20		-
持分法による投資損失		1		-
その他		112		126
営業外費用合計		466		510
経常利益		2,423		4,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※3	17	※3	329
投資有価証券売却益		110		100
特別利益合計		128		430
特別損失				
固定資産除売却損	※4	41	※4	29
減損損失		90		303
投資有価証券評価損		-		47
関係会社株式売却損		0		-
関係会社株式評価損		66		-
関係会社本社移転費用		47		-
特別損失合計		247		380
税金等調整前当期純利益		2,303		4,571
法人税、住民税及び事業税		763		1,436
法人税等調整額		113		△120
法人税等合計		877		1,315
当期純利益		1,426		3,255
非支配株主に帰属する当期純利益		339		672
親会社株主に帰属する当期純利益		1,087		2,583

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	
当期純利益		1,426		3,255
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		1,287		△ 476
繰延ヘッジ損益		16		△ 2
為替換算調整勘定		△ 275		493
持分法適用会社に対する持分相当額		1		3
その他の包括利益合計	※1	1,030	※1	17
包括利益		2,456		3,273
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		2,208		2,582
非支配株主に係る包括利益		248		691

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,110	509	16,138	△3	17,755
当期変動額					
剰余金の配当			△208		△208
親会社株主に帰属する当期純利益			1,087		1,087
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5	878	△1	883
当期末残高	1,110	515	17,017	△4	18,638

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,526	2	73	1,602	2,341	21,699
当期変動額						
剰余金の配当						△208
親会社株主に帰属する当期純利益						1,087
自己株式の取得						△1
連結子会社株式の追加取得による持分の増減						5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,290	16	△186	1,121	10	1,131
当期変動額合計	1,290	16	△186	1,121	10	2,015
当期末残高	2,817	19	△112	2,723	2,352	23,715

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,110	515	17,017	△4	18,638
会計方針の変更による 累積的影響額			△0		△0
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,110	515	17,017	△4	18,638
当期変動額					
剰余金の配当			△208		△208
親会社株主に帰属 する当期純利益			2,583		2,583
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の 変動			153		153
連結子会社株式の追 加取得による持分の 増減		2			2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	2,528	△0	2,530
当期末残高	1,110	518	19,545	△4	21,169

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,817	19	△112	2,723	2,352	23,715
会計方針の変更による 累積的影響額						△0
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,817	19	△112	2,723	2,352	23,714
当期変動額						
剰余金の配当						△208
親会社株主に帰属 する当期純利益						2,583
自己株式の取得						△0
持分法の適用範囲の 変動						153
連結子会社株式の追 加取得による持分の 増減						2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△481	△2	482	△1	528	527
当期変動額合計	△481	△2	482	△1	528	3,058
当期末残高	2,335	16	369	2,722	2,881	26,772

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,303	4,571
減価償却費	865	925
減損損失	90	303
のれん償却額	32	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	56	12
賞与引当金の増減額(△は減少)	28	367
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4	36
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	53	47
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3	△9
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△68	1
受取利息及び受取配当金	△258	△293
支払利息	269	326
持分法による投資損益(△は益)	1	△130
固定資産売却益	△17	△329
固定資産除売却損	41	29
投資有価証券売却益	△110	△100
投資有価証券評価損	—	47
関係会社株式評価損	66	—
売上債権の増減額(△は増加)	△703	△9,554
たな卸資産の増減額(△は増加)	445	△8,808
未収入金の増減額(△は増加)	77	△562
仕入債務の増減額(△は減少)	571	6,956
その他	628	△282
小計	4,376	△6,436
利息及び配当金の受取額	282	269
利息の支払額	△275	△318
法人税等の支払額	△362	△1,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,021	△7,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,246	△620
有形固定資産の売却による収入	33	760
有形固定資産の除却による支出	△27	△3
無形固定資産の取得による支出	△70	△48
投資有価証券の取得による支出	△83	△264
投資有価証券の売却による収入	179	203
関係会社株式の取得による支出	—	△342
関係会社出資金の払込による支出	—	△30
貸付けによる支出	△4	△1
貸付金の回収による収入	69	310
その他	11	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,138	△55

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△1,064	6,786
長期借入れによる収入	2,601	2,458
長期借入金の返済による支出	△3,213	△3,003
リース債務返済による支出	△42	△34
自己株式の取得に伴う支出	△1	△0
配当金の支払額	△208	△208
非支配株主への配当金の支払額	△54	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,983	5,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	△132	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	766	△1,797
現金及び現金同等物の期首残高	9,469	10,195
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△41	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,195	※1 8,397

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は31社であり、次のとおりであります。

茶谷産業(株)	大和化学工業(株)
オージーフィルム(株)	山五化成工業(株)
オージー化学工業(株)	大同産業(株)
東亜化成(株)	オー・ジー和歌山(株)
OG AMERICA, INC.	IKE TRADING CO., LTD.
IKE INTERNATIONAL CORPORATION	ARROW FOREST, LLC
ARROW FOREST INTERNATIONAL CO., LTD.	OSAKAGODO KOREA CORPORATION
歐積股份有限公司	(株)ノアック
青島欧積塑膠製品有限公司	上海欧積貿易有限公司
OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.	MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.
MC PLASTICS CO., LTD.	MC SOLVENTS CO., LTD.
CENTRAL PACIFIC (THAILAND) CO., LTD.	METRO TAN CO., LTD.
MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.	OG CORPORATION INDIA PVT. LTD.
旭テクノ工業(株)	(株)やまとトレーディング
江西和大金實業有限公司	OG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITED
茶谷精密光電科技(蘇州)有限公司	

連結の範囲から除外した子会社等は、OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED、(株)エフ・オー・テック、PT. OG ASIA INDONESIAの3社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 8社

非連結子会社は、OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED、(株)エフ・オー・テックの2社であり、持分法を適用しております。

関連会社は、無錫昱大精細化工有限公司、オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)、中和化学薬品(株)、鈴川化学工業(株)、ADVANCED MONOMERS PVT. LTD.、UBE CT CONSTRUCTION MATERIALS VIETNAM CO., LTD.の6社であり、持分法を適用しております。

なお、ADVANCED MONOMERS PVT. LTD. 及びUBE CT CONSTRUCTION MATERIALS VIETNAM CO., LTD は、当連結会計年度に新設されたため、持分法適用会社としております。

また、オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)は、当連結会計年度においてその子会社2社同士の合併を行っております。これに伴い、存続会社となる子会社の重要性が増したため当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 3社

ARVIND OG NONWOVENS PVT. LTD. PT. OG ASIA INDONESIA
SIAM ECO-KASEI CO., LTD.

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OG AMERICA, INC.、IKE TRADING CO., LTD.、IKE INTERNATIONAL CORPORATION、ARROW FOREST, LLC、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、歐積股份有限公司、青島歐積塑膠製品有限公司、上海歐積貿易有限公司、OG TRADING(THAILAND) CO.,LTD.、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO.,LTD.、MC PLASTICS CO.,LTD.、MC SOLVENTS CO.,LTD.、CENTRAL PACIFIC(THAILAND) CO.,LTD.、METRO TAN CO.,LTD.、(株)やまとトレーディング、江西和大金實業有限公司、OG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITED、茶谷精密光電科技(蘇州)有限公司の18社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として、総平均法による原価法を採用しておりますが、一部の連結子会社等は、先入先出法による原価法を採用しております。

なお、連結貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債

権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、主に化学製品の製造及び販売を行っております。

商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。ただし、国内の販売については、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合は出荷した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、ほかの当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純益を収益として認識しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

③ ヘッジ方針

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、予約締結時に、リスク管理方針に従い、ヘッジ対象に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てており、その後のキャッシュ・フローの変動による相関関係は完全に確保されることから、また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当することから、それぞれ決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、5年で均等償却しております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

- (1) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。これにより、商品の販売について、従来は、出荷時に収益を認識しておりましたが、顧客に引き渡された時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

なお、商品販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項但し書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は0百万円減少しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」として表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

- (2) 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する摘要指針」(企業会計基準適用指針第19号2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当確注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産、負債

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,078百万円	1,716百万円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(736 〃)	(1,010 〃)
投資その他の資産	38 〃	42 〃
その他(出資金)		
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(—)	(—)

※2 担保に供している資産及び対応債務

資産の種類	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	1,038百万円	927百万円
土地	52 〃	51 〃
建物	15 〃	11 〃
合計	1,105百万円	989百万円

債務の種類	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
支払手形及び買掛金	3,881百万円	4,555百万円
電子記録債務	73 〃	62 〃
短期借入金	120 〃	120 〃
合計	4,075百万円	4,737百万円

3 保証債務

保証先	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
	保証金額	保証債務の内容	保証金額	保証債務の内容
中和化学薬品(株)	196百万円	仕入債務に対する支払保証	193百万円	仕入債務に対する支払保証
長瀬欧積有色化学(上海)有限公司	74 〃	銀行借入等に対する支払保証	81 〃	銀行借入等に対する支払保証
オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)	26 〃	仕入債務に対する支払保証	65 〃	仕入債務に対する支払保証
長瀬欧積織染化学(上海)有限公司	16 〃	銀行借入等に対する支払保証	—	—
合計	313百万円		341百万円	

4 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	3百万円	6百万円
輸出手形割引高	— 〃	63 〃

(連結損益計算書関係)

- ※1 商品期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
商品評価損	△52百万円	3百万円

- ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	285百万円	319百万円

- ※3 固定資産売却益は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	279百万円
構築物	0 "	28 "
土地	16 "	4 "
その他	1 "	16 "
合計	17百万円	329百万円

- ※4 固定資産除売却損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
固定資産除売却損	39百万円	29百万円
固定資産売却損		
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1 "	0 "
その他	0 "	0 "
合計	41百万円	29百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,964百万円	△634百万円
組替調整額	△109 "	△52 "
税効果調整前	1,854百万円	△687百万円
税効果額	△567 "	210 "
その他有価証券評価差額金	1,287百万円	△476百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	16百万円	△2百万円
繰延ヘッジ損益	16百万円	△2百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△275百万円	493百万円
為替換算調整勘定	△275百万円	493百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1百万円	3百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1百万円	3百万円
その他の包括利益合計	1,030百万円	17百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,600,448	—	—	11,600,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,844	2,060	—	10,904

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,060株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月21日 取締役会	普通株式	208	18	2020年3月31日	2020年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	208	18	2021年3月31日	2021年6月7日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,600,448	—	—	11,600,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,904	800	—	11,704

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月21日 取締役会	普通株式	208	18	2021年3月31日	2021年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	301	26	2022年3月31日	2022年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	10,195百万円	8,397百万円
現金及び現金同等物	10,195百万円	8,397百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

（借主側）

(1) リース資産の内容

有形固定資産

工具・器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売上債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は内部管理規定に従い、関係部署が顧客ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、問題債権への対応などの与信管理に関する体制を整備し運営しております。連結子会社についても、当社の内部管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

仕入債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に短期的な運転資金に係る資金調達及び設備投資に係る資金調達であります。このうち、短期借入金及び一部の長期借入金は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

商品等の輸出入に伴い生じる外貨建ての売上債権や仕入債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用して当該リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、いわゆる投機的なデリバティブ取引は行わない方針であり、外貨建債権債務等の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的とした金利スワップ取引に限定しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規定に従っております。

また、仕入債務や借入金については、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	8,672	8,672	—
(2) 長期借入金	16,499	16,534	△35
(3) デリバティブ取引	16	16	—

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「未収入金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表価額は以下のとおりとなります。

区分	前連結会計年度 (百万円)
非上場株式	162
非連結子会社及び関連会社	1,078

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	8,033	8,033	—
(2) 長期借入金	15,957	16,018	△61
(3) デリバティブ取引	17	17	—

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「未収入金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表価額は以下のとおりとなります。

区分	当連結会計年度 (百万円)
非上場株式	162
非連結子会社及び関連会社	1,716

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償却予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,195	—	—	—
受取手形及び売掛金	37,858	—	—	—
電子記録債権	7,202	—	—	—
未収入金	1,692	—	—	—
合計	56,948	—	—	—

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,397	—	—	—
受取手形	3,355	—	—	—
売掛金	42,146	—	—	—
電子記録債権	9,331	—	—	—
未収入金	2,278	—	—	—
合計	65,509	—	—	—

(注2) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	15,175	—	—	—	—	—
長期借入金	2,997	3,508	2,701	2,903	3,690	700
合計	18,172	3,508	2,701	2,903	3,690	700

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	22,203	—	—	—	—	—
長期借入金	3,502	2,701	3,003	3,690	3,060	—
合計	25,705	2,701	3,003	3,690	3,060	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて

算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
当連結会計年度(2022年度3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	8,033	—	—	8,033
資産計	8,033	—	—	8,033
デリバティブ取引				
通貨関連	—	17	—	17
負債計	—	17	—	17

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップ一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額には、一年内返済予定の長期借入金残高が含まれております。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権又は外貨建金銭債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権又は債務の時価に含めて記載しており、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (2021年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,762	3,639	4,122
その他	62	61	0
小計	7,824	3,701	4,123
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	847	1,017	△169
小計	847	1,017	△169
合計	8,672	4,718	3,954

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 162百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

当連結会計年度 (2022年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,494	4,210	3,283
小計	7,494	4,210	3,283
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	539	625	△85
小計	539	625	△85
合計	8,033	4,835	3,198

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 162百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (2021年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	179	110	—

当連結会計年度 (2022年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	140	100	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建			
	米ドル	238	—	△3
	日本円	290	—	△7
	合計	529	—	△10

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		2,337	—	△11
	ユーロ		5	—	—
	タイバーツ		9	—	—
	中国元	218	—	—	
	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		1,613	—	36
	ユーロ		156	—	2
中国元	2		—	0	
カナダドル	2	—	0		
原則的処理方 法	為替予約取引 買建	外貨建 予定取引			
	日本円		3	—	0
	合計		4,350	—	27

(注) 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金利息	6,460	6,210	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建			
	米ドル	136	—	0
	日本円	271	—	△7
	合計	407	—	△6

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル 中国元		3,001 199	— —	△21 △0
原則的処理方 法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル ユーロ		2,149 207	— —	39 7
合計			5,564	—	24

(注) 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金利息	6,260	5,190	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。

従業員の退職等の際して退職給付会計に準拠した数理計算上の退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、国内連結子会社が有する確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社の加入する厚生年金基金（西日本プラスチック工業厚生年金基金）は総合設立方式であり、当該連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	280百万円	272百万円
勤務費用	16 "	9 "
利息費用	4 "	3 "
退職給付の支払額	△13 "	△26 "
その他	△14 "	△0 "
退職給付債務の期末残高	272百万円	258百万円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	272百万円	258百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	272百万円	258百万円
退職給付に係る負債	272百万円	258百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	272百万円	258百万円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	16百万円	9百万円
利息費用	4 〃	3 〃
確定給付制度に係る退職給付費用	20百万円	13百万円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	1.33%	1.92%
予想昇給率	6.5%	7.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
退職給付に係る負債・資産の期首残高 (純額)	279百万円	176百万円
退職給付費用	14 〃	45 〃
退職給付の支払額	△54 〃	△9 〃
制度への拠出額	△37 〃	△30 〃
連結除外に伴う減少	△24 〃	— 〃
その他	0 〃	0 〃
退職給付に係る負債・資産の期末残高 (純額)	176百万円	181百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	695百万円	700百万円
年金資産	△828 〃	△832 〃
	△133 〃	△132 〃
非積立制度の退職給付債務	310 〃	314 〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	176百万円	182百万円
退職給付に係る負債	312百万円	317百万円
退職給付に係る資産	△135 〃	△134 〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	176百万円	182百万円

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	14百万円	45百万円

4 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度174百万円、当連結会計年度172百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理する複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
年金資産の額	12,523百万円	13,947百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任 準備金の額との合計額	△10,478 〃	△10,089 〃
差引額	2,045百万円	3,885百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.3% （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当連結会計年度 0.3% （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度△3,928百万円、当連結会計年度△3,156百万円）及び剰余金（前連結会計年度5,974百万円、当連結会計年度7,041百万円）であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間4年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	70百万円	106百万円
賞与引当金	211 "	304 "
未払事業税	24 "	45 "
退職給付に係る負債	150 "	153 "
役員退職慰労引当金	121 "	135 "
投資有価証券	79 "	187 "
資産除去債務	21 "	6 "
ゴルフ会員権	24 "	24 "
未実現利益 (在庫)	24 "	44 "
未実現利益 (土地)	551 "	551 "
繰越欠損金	230 "	148 "
その他	171 "	123 "
繰延税金資産小計	1,680百万円	1,830百万円
評価性引当額	△400 "	△441 "
繰延税金資産合計	1,280百万円	1,389百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△194 "	△194 "
有形固定資産 (買換資産圧縮積立金)	△185 "	△180 "
その他有価証券評価差額金	△1,226 "	△1,016 "
その他	△241 "	△230 "
繰延税金負債合計	△1,848百万円	△1,621百万円
繰延税金資産の純額	△567百万円	△232百万円

なお、連結貸借対照表上の表示は以下のとおりであります。

固定資産の繰延税金資産	327百万円	344百万円
固定負債の繰延税金負債	△895 "	△576 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	△0.3
評価性引当額	8.0	2.0
住民税均等割	0.8	0.4
持分法による投資損益	△0.0	△0.9
のれん償却	0.4	0.1
税率差異	△3.8	△4.1
その他	0.4	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%	28.8%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2021年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、化学製品の製造及び販売を行っております。

履行義務の充足時点については、商品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点としておりますが、これは、当該時点が商品の法的所有権、物理的占有、商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。

なお、一部の商品販売については他の当事者が関与しております。商品の出荷・配送の一連の作業は他の当事者により行われており、当社は、在庫リスク及び価格設定の裁量権を有しておりません。当該他の当事者により商品が提供されるように手配することが当社の履行義務であり、したがって、代理人として取引を行っているとは判断していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、内部管理上採用しているものであります。

当社グループは、化学品専門商社である当社を中心に、化学品の商社機能を核とした製品・サービスを提供しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社のグループ経営管理上、東アジア、アセアン、インド、アメリカのそれぞれに統括担当を配置し、そのエリアでの戦略立案ならびに属する関係会社を管理する体制としているため、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「化学製品」の単一セグメントから、「日本」「東アジア」「アセアン」「インド」「アメリカ」の地域別セグメントに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部収益は、外部顧客に対する収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額 (注)2
	日本	東アジア	アセアン	インド	アメリカ		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	115,013	4,616	29,406	334	10,837	—	160,209
(2) セグメント間の内 部売上高及び振替 高	3,917	1,651	325	1,299	1,394	△8,587	—
計	118,930	6,267	29,732	1,634	12,232	△8,587	160,209
セグメント利益	996	189	771	225	35	123	2,341
セグメント資産	75,883	2,331	12,590	1,777	4,206	△6,477	90,312
その他の項目							
減価償却費	595	35	80	62	60	—	833
のれんの償却額	0	—	—	31	—	—	32
持分法適用会社への 投資額	897	—	—	—	—	—	897
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	662	324	258	61	33	—	1,340

(注) 1 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産△6,477百万円が含まれております。全社資産は主に、親会社での余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額 (注)2
	日本	東アジア	アセアン	インド	アメリカ		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	134,700	6,633	45,142	1,038	19,061	—	206,575
(2) セグメント間の内 部売上高及び振替 高	4,384	2,858	229	1,915	3,133	△12,520	—
計	139,084	9,491	45,372	2,953	22,194	△12,520	206,575
セグメント利益	1,720	214	1,185	542	229	144	4,035
セグメント資産	80,548	2,665	19,197	2,154	9,584	△6,499	107,650
その他の項目							
減価償却費	548	60	109	109	69	—	897
のれんの償却額	0	—	—	8	—	—	9
持分法適用会社への 投資額	1,535	—	—	—	—	—	1,535
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	369	19	69	60	75	—	594

(注) 1 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産△6,499百万円が含まれております。全社資産は主に、親会社での余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
97,309	30,368	32,531	160,209

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア（タイを除く）、米国、インド

3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	その他	合計
7,840	740	1,908	10,489

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア、米国

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
111,640	44,784	50,150	206,575

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア（タイを除く）、米国、インド

3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	その他	合計
7,332	758	1,665	9,756

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア、米国

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	東アジア	アセアン	インド	アメリカ		
減損損失	—	90	—	—	—	—	90

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	東アジア	アセアン	インド	アメリカ		
減損損失	—	303	—	—	—	—	303

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	東アジア	アセアン	インド	アメリカ		
当期償却額	0	—	—	31	—	—	32
当期末残高	0	—	—	8	—	—	9

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	東アジア	アセアン	インド	アメリカ		
当期償却額	0	—	—	8	—	—	9
当期末残高	—	—	—	0	—	—	0

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

- 1 関連当事者との取引
 - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

- 1 関連当事者との取引
 - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,843円23銭	2,061円62銭
1株当たり当期純利益金額	93円79銭	222円93銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,087	2,583
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,087	2,583
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,590	11,589

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	23,715	26,772
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
(うち非支配株主持分)	(2,352)	(2,881)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	21,362	23,891
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	11,589	11,588

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,175	22,203	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,997	3,502	0.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	26	23	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	13,502	12,454	0.6	2023年～2027年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	88	60	—	2023年～2027年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	31,790	38,244	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので、「平均利率」については、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,701	3,003	3,690	3,060
リース債務	37	18	3	0

- 4 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上短期借入金に含めて表示しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

		前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		6,068		3,578
受取手形	※3	2,883	※3	2,906
電子記録債権		6,879		8,956
売掛金	※3	24,714	※3	27,230
商品		2,774		5,877
前払費用		37		33
短期貸付金	※3	2,284	※3	1,822
未収入金	※3	1,608	※3	2,408
その他	※3	201	※3	279
流動資産合計		47,452		53,093
固定資産				
有形固定資産				
建物		3,279		3,164
構築物		130		89
機械及び装置		381		116
車両及び運搬具		2		1
工具・器具及び備品		245		192
土地		2,301		2,248
建設仮勘定		0		48
有形固定資産合計		6,342		5,861
無形固定資産				
特許権		0		0
借地権		93		93
電話加入権等		23		23
ソフトウェア		143		143
無形固定資産合計		261		260
投資その他の資産				
投資有価証券	※1	8,769	※1	8,192
関係会社株式		5,832		6,177
関係会社出資金		518		501
長期貸付金	※3	422	※3	243
破産更生債権等		6		6
差入保証金		114		116
リース投資資産		168		145
その他	※3	233	※3	239
貸倒引当金		△40		△39
投資その他の資産合計		16,026		15,582
固定資産合計		22,630		21,704
資産合計		70,082		74,797

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形		95		59
電子記録債務	※1	651	※1	752
買掛金	※1, 3	22,768	※1, 3	26,311
短期借入金	※3	8,822	※3	9,461
一年内返済予定の長期借入金		2,986		3,496
未払金	※3	868	※3	979
未払費用	※3	12	※3	12
未払法人税等		287		633
契約負債		94		101
預り金		589		130
賞与引当金		474		760
役員賞与引当金		39		66
その他		2		8
流動負債合計		37,692		42,773
固定負債				
長期借入金		13,490		12,454
繰延税金負債		1,258		895
役員退職慰労引当金		279		329
資産除去債務		45		19
受入保証金		301		332
固定負債合計		15,375		14,031
負債合計		53,067		56,805
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,110		1,110
資本剰余金				
資本準備金		515		515
資本剰余金合計		515		515
利益剰余金				
利益準備金		277		277
その他利益剰余金				
配当積立金		150		150
買換資産圧縮積立金		420		408
別途積立金		6,010		6,010
繰越利益剰余金		5,749		7,255
利益剰余金合計		12,607		14,101
自己株式		△4		△4
株主資本合計		14,229		15,722
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		2,762		2,245
繰延ヘッジ損益		23		24
評価・換算差額等合計		2,785		2,269
純資産合計		17,014		17,992
負債・純資産合計		70,082		74,797

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)		当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	
売上高	※1	100,611	※1	116,051
売上原価	※1	93,712	※1	108,137
売上総利益		6,898		7,913
販売費及び一般管理費	※1,2	6,277	※1,2	6,786
営業利益		621		1,127
営業外収益				
受取利息及び配当金	※1	751	※1	814
貸貸料収入	※1	285	※1	308
為替差益		0		—
その他	※1	118	※1	227
営業外収益合計		1,155		1,350
営業外費用				
支払利息	※1	154	※1	150
為替差損		—		0
売上割引		62		57
貸貸料収入原価		182		185
貸倒引当金繰入額		37		—
その他		37		9
営業外費用合計		437		404
経常利益		1,339		2,073
特別利益				
固定資産売却益		17		314
投資有価証券売却益		109		99
関係会社株式売却益		1		—
特別利益合計		128		414
特別損失				
固定資産除売却損		36		27
投資有価証券評価損		—		47
関係会社株式評価損		66		—
関係会社出資金評価損		199		17
特別損失合計		302		92
税引前当期純利益		1,164		2,396
法人税、住民税及び事業税		382		829
法人税等調整額		△30		△135
法人税等合計		352		693
当期純利益		812		1,702

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,110	515	277	150	431	6,010	5,134	12,004
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△11		11	—
剰余金の配当							△208	△208
当期純利益							812	812
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△11	—	614	603
当期末残高	1,110	515	277	150	420	6,010	5,749	12,607

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3	13,626	1,499	5	1,504	15,131
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△208				△208
当期純利益		812				812
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,262	18	1,281	1,281
当期変動額合計	△1	602	1,262	18	1,281	1,883
当期末残高	△4	14,229	2,762	23	2,785	17,014

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,110	515	277	150	420	6,010	5,749	12,607
会計方針の変更による累積的影響額							△0	△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,110	515	277	150	420	6,010	5,749	12,607
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△11		11	—
剰余金の配当							△208	△208
当期純利益							1,702	1,702
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△11	—	1,505	1,493
当期末残高	1,110	515	277	150	408	6,010	7,255	14,101

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4	14,229	2,762	23	2,785	17,014
会計方針の変更による累積的影響額		△0				△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4	14,228	2,762	23	2,785	17,014
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△208				△208
当期純利益		1,702				1,702
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△517	1	△515	△515
当期変動額合計	△0	1,493	△517	1	△515	977
当期末残高	△4	15,722	2,245	24	2,269	17,992

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(1) 直送品及び輸出商品

個別法

(2) その他の商品

総平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～50年

機械及び装置 4～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

当社は、主に化学製品の仕入・販売を行っております。

商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。ただし、国内の販売については、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合は出荷した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

7 ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、予約締結時に、リスク管理方針に従い、ヘッジ対象に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てており、その後のキャッシュ・フローの変動による相関関係は完全に確保されることから、また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当することから、それぞれ決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。

8 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

- (1) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。これにより、商品の販売について、従来は、出荷時に収益を認識しておりましたが、顧客に引き渡された時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

なお、商品販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項但し書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は0百万円減少しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」として表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係わる「収益認識関係」注記については記載しておりません。

- (2) 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対応債務

資産の種類

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	1,038百万円	927百万円
合計	1,038百万円	927百万円

債務の種類

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
電子記録債務	73百万円	62百万円
買掛金	3,881 "	4,555 "
合計	3,955百万円	4,617百万円

2 保証債務

保証先	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
	保証金額	保証債務の内容	保証金額	保証債務の内容
IKE TRADING CO., LTD.	1,638百万円	銀行借入等に対する支払保証	3,305百万円	銀行借入等に対する支払保証
OG TRADING (THAILAND) CO., LTD	392 "	銀行借入等に対する保証債務	279 "	銀行借入等に対する保証債務
中和化学薬品(株)	196 "	仕入債務に対する支払保証	193 "	仕入債務に対する支払保証
長瀬欧積有色化学(上海)有限公司	74 "	銀行借入等に対する支払保証	81 "	銀行借入等に対する支払保証
オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)	26 "	仕入債務に対する支払保証	65 "	仕入債務に対する支払保証
長瀬欧積織染化学(上海)有限公司	16 "	銀行借入等に対する支払保証	—	—
合計	2,345百万円		3,926百万円	

※3 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	5,932百万円	5,816百万円
長期金銭債権	219 "	78 "
短期金銭債務	2,206 "	2,392 "
長期金銭債務	7 "	7 "

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対する主なものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
関係会社に対する売上高	7,525百万円	8,527百万円
関係会社からの仕入高	7,134 "	10,829 "
関係会社との営業取引以外の取引 高	1,138 "	1,195 "

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給与手当	2,519百万円	2,506百万円
福利厚生費	753 "	768 "
賞与引当金繰入額	474 "	760 "
役員賞与引当金繰入額	39 "	66 "
役員退職慰労引当金繰入額	47 "	50 "
減価償却費	250 "	248 "
貸倒引当金繰入額	0 "	△0 "
おおよその割合		
販売費	60.3%	61.1%
一般管理費	39.7%	38.9%

(有価証券関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額4,918百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額913百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額4,921百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額1,255百万円)は市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
土地	65百万円	65百万円
賞与引当金	144 "	232 "
未払社会保険料	25 "	33 "
貸倒引当金	12 "	12 "
役員退職慰労引当金	85 "	100 "
投資有価証券	248 "	263 "
ゴルフ会員権	24 "	24 "
資産除去債務	14 "	6 "
未払事業税	18 "	35 "
その他	44 "	46 "
繰延税金資産小計	683百万円	819百万円
評価性引当額	△305 "	△307 "
繰延税金資産合計	377百万円	512百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△194 "	△194 "
有形固定資産（買換資産圧縮積立金）	△185 "	△179 "
その他有価証券評価差額金	△1,216 "	△989 "
その他	△40 "	△45 "
繰延税金負債合計	△1,636百万円	△1,408百万円
繰延税金資産の純額または繰延税金負債の純額（△）	△1,258百万円	△895百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.6	△5.9
評価性引当額	7.3	0.1
住民税均等割	1.3	0.6
その他	0.5	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3%	28.9%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
アイカ工業(株)	218,417	652
日本化薬(株)	517,902	601
セーレン(株)	245,304	545
日清紡ホールディングス(株)	447,813	476
日油(株)	81,546	409
丸大食品(株)	259,251	383
三菱ガス化学(株)	132,700	276
東洋インキSCホールディングス(株)	143,600	273
住友化学(株)	457,000	256
三洋化成工業(株)	44,900	226
信越化学工業(株)	11,500	216
東亜合成(株)	194,160	209
特種東海製紙(株)	62,955	199
ラサ商事(株)	196,200	195
大王製紙(株)	118,965	188
日本ゼオン(株)	135,000	184
大日精化工業(株)	88,200	181
日本ハム(株)	41,000	170
旭化成(株)	157,623	167
(株)ダイセル	191,820	156
AGC(株)	30,194	148
(株)みずほフィナンシャルグループ	88,028	137
ダイニック(株)	184,074	136
フジコピアン(株)	66,700	118
保土谷化学工業(株)	22,700	99
セントラル硝子(株)	47,505	99
J S R(株)	24,200	87
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,100	74
日本毛織(株)	77,576	69
東海染工(株)	59,300	68
DIC(株)	24,001	60
ハリマ化成グループ(株)	70,741	56
東京応化工業(株)	7,100	52
第一稀元素化学工業(株)	50,800	51
アキレス(株)	39,906	50
テイカ(株)	38,199	49
第一工業製薬(株)	17,673	48
(株)カネカ	13,140	46
(株)ソトー	54,200	46
日本製紙(株)	42,045	43
(株)クレハ	4,400	43
(株)サンエー化研	77,000	41
ハッポー化学工業(株)	17,120	36
三井化学(株)	11,685	36
(株)SCREENホールディングス	2,863	35

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
ニッタ(株)	12,166	33
キョーセー(株)	12,208	30
横浜ゴム(株)	18,100	30
(株)エフ・シー・シー	21,700	29
(株)巴川製紙所	34,322	29
丸東産業(株)	13,700	25
(株)日新工営	51,000	25
藤倉化成(株)	54,000	24
昭和ボックス(株)	15,000	22
富士紡ホールディングス(株)	6,365	22
バッセル化学(株)	36	19
積水化学工業(株)	10,000	17
(株)ツムラ	5,000	16
(株)ファイマテック	270	14
日東紡(株)	4,800	13
ショーワ(株)	50,000	12
フクビ化学工業(株)	20,000	12
住江織物(株)	5,700	10
日本ピグメント(株)	4,500	10
その他の株式 33 銘柄	266,284	83
合計	5,441,269	8,192

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	3,279	58	3	170	3,164	3,565
	構築物	130	5	32	14	89	365
	機械及び装置	381	0	225	40	116	1,804
	車両及び運搬具	2	—	0	0	1	5
	工具・器具及び備品	245	39	4	87	192	615
	土地	2,301	—	53	—	2,248	
	建設仮勘定	0	71	23		48	
	計	6,342	175	342	314	5,861	6,357
無形 固定 資産	特許権	0	—	—	0	0	
	借地権	93	—	—		93	
	電話加入権等	23	—	—	0	23	
	ソフトウェア	143	52	—	53	143	
	計	261	52	—	53	260	

【引当金明細表】

(単位:百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	40	—	0	39
賞与引当金	474	760	474	760
役員賞与引当金	39	66	39	66
役員退職慰労引当金	279	50	—	329

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います（電子公告掲載URL https://ogcorp.co.jp/ ）。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、官報に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととします。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。